

第39期 決算公告

〔平成26年4月 1日から〕  
〔平成27年3月31日まで〕

株式会社 飯田産業

# 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>105,883</b>	<b>流動負債</b>	<b>62,791</b>
現金及び預金	31,942	支払手形	7,991
売掛金	7	買掛金	219
販売用不動産	30,220	営業未払金	9,847
仕掛販売用不動産	33,577	短期借入金	34,522
未成工事支出金	3,993	一年内返済予定長期借入金	5,251
貯蔵品	33	未払金	1,578
前渡金	675	未払費用	179
前払費用	90	未払法人税等	2,173
繰延税金資産	289	前受金	338
未収還付消費税等	55	預り金	361
短期貸付金	4,664	賞与引当金	329
その他	332		
<b>固定資産</b>	<b>26,907</b>	<b>固定負債</b>	<b>5,403</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>12,854</b>	長期借入金	2,514
建築物	8,223	繰延税金負債	1,362
機械装置	139	退職給付引当金	639
車両運搬具	74	保証工事引当金	56
工具器具及び備品	727	その他	832
土地	6,530		
建設仮勘定	319		
その他	9		
減価償却累計額	△3,739		
<b>無形固定資産</b>	<b>110</b>	<b>負債合計</b>	<b>68,195</b>
借地権	25	(純資産の部)	
ソフトウェア	28	<b>株主資本</b>	<b>59,952</b>
電話加入権	7	資本金	2,000
温泉利用権	47	資本剰余金	3
その他	2	資本準備金	3
<b>投資その他の資産</b>	<b>13,941</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>57,948</b>
投資有価証券	499	利益準備金	172
関係会社株式	9,963	その他利益剰余金	57,776
出資金	5	別途積立金	3,000
関係会社出資金	102	繰越利益剰余金	54,776
関係会社長期貸付金	3,106		
破産更生債権等	30	<b>評価・換算差額等</b>	<b>4,642</b>
長期前払費用	14	その他有価証券評価差額金	4,642
その他	323		
貸倒引当金	△103	<b>純資産合計</b>	<b>64,594</b>
<b>資産合計</b>	<b>132,790</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>132,790</b>

# 損益計算書

〔自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
<b>高</b>		
高入高価	155,911	
売上高	3,906	
売上高	1,017	160,836
原価	134,070	
原価	3,070	
原価	740	137,881
総利益		22,954
一般管理費		12,301
業外利益		10,653
利息	127	
金	185	
他	131	444
費用	613	
他	74	688
利益		10,409
損失		
特別損	89	89
税引前当期純利益		10,319
法人税、住民税及び事業税	3,758	
法人税等調整額	△47	3,711
当期純利益		6,607

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
- ① 子会社株式および関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - ② その他有価証券  
時価のあるもの : 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの : 移動平均法による原価法
- (2) デリバティブ等の評価基準および評価方法  
時価法
- (3) たな卸資産の評価基準および評価方法
- ① 販売用不動産、仕掛販売用不動産および未成工事支出金  
個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) により算定しております。
  - ② 貯蔵品  
最終仕入原価法
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産  
(リース資産を除く) 定率法によっております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) および「江の島アイランドスパ」で使用している有形固定資産については、定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 3年~50年
  - ② 無形固定資産  
(リース資産を除く) 定額法によっております。  
なお、ソフトウェア (自社利用) については社内における見込利用可能期間 (5年) による定額法によっております。
  - ③ 長期前払費用  
定額法によっております。
  - ④ リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (5) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
  - ③ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (3年) の定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
  - ④ 保証工事引当金  
保証工事費の支出に備えるため、過去の実績を基礎として見積算出額を計上しております。

(6) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、工期がごく短いもの等、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(7) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

③ ヘッジ方針

リスク管理に関する内部規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジの有効性の評価方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の相場変動額等を基礎にして判断しております。なお、特例処理の要件を満たしている場合は、決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) 消費税等の会計処理

① 税抜方式を採用しております。

② 控除対象外消費税等は、固定資産に係るものは投資その他の資産の「その他」に計上し5年間で均等償却を行っており、それ以外は発生年度の期間費用としております。

## 2. 会計方針の変更

### (退職給付引当金)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。また、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の利益剰余金が26百万円減少しております。また、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

### 3. 貸借対照表に関する注記

(1) ①担保に供されている資産

販売用不動産	2,229百万円
仕掛販売用不動産	4,736百万円
建物	192百万円
土地	417百万円
計	7,576百万円

②担保権の設定が留保されている資産

販売用不動産	15,857百万円
仕掛販売用不動産	19,801百万円
計	35,658百万円

③①および②に対する債務額

短期借入金	30,716百万円
一年内返済予定長期借入金	3,518百万円
長期借入金	1,971百万円
計	36,206百万円

(2) 借入金に関し、取引銀行5行と当座勘定貸越契約、取引銀行1行とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しております。当事業年度末における各契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座勘定貸越契約	35,000百万円
借入実行残高	11,156百万円
借入未実行残高	23,844百万円

リボルビング・クレジット・ファシリティ契約	8,000百万円
借入実行残高	2,542百万円
借入未実行残高	5,458百万円

(3) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

パラダイスリゾート株式会社	4,374百万円
ビルトホーム株式会社	4,120百万円
株式会社オリエンタル・ホーム	2,740百万円
ホームトレードセンター株式会社	330百万円
計	11,566百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権および債務は次のとおりであります。(区分掲記しているものを除く)

短期金銭債権	4,752百万円
短期金銭債務	161百万円

(5) 親会社株式

投資その他の資産(関係会社株式)	6,939百万円
------------------	----------

#### 4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

##### (1) 流動の部

繰延税金資産	
未払事業税	156百万円
賞与引当金	108
その他	50
繰延税金資産合計	<u>315</u>
繰延税金負債	
未成工事支出金	<u>△26</u>
繰延税金負債合計	<u>△26</u>
繰延税金資産の純額	<u>289</u>

##### (2) 固定の部

繰延税金資産	
退職給付引当金	208
未払退職金	239
貸倒引当金	31
減損損失	352
その他	25
繰延税金資産合計	<u>856</u>
繰延税金負債	
投資有価証券評価差額金	<u>△2,219</u>
繰延税金負債合計	<u>△2,219</u>
繰延税金負債の純額	<u>△1,362</u> 百万円

## 5. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	パラダイス リゾート 株式会社	所有 直接 100.0	スパ温泉の管理 不動産の賃貸 資金の援助 役員の兼務	資金の貸付	964	短期貸付金	764
				資金の回収	1,099	関係会社 長期貸付金	1,626
				利息の受取	36		
				債務保証	4,374	—	—
子会社	ビルトホーム 株式会社	所有 直接 100.0	資金の援助 役員の兼務	債務保証	4,120	—	—
子会社	株式会社 オリエンタル・ ホーム	所有 直接 100.0	不動産の賃貸 資金の援助 役員の兼務	債務保証	2,740	—	—
子会社	株式会社 ファミリーライフ サービス	所有 直接 70.0	不動産の賃貸 資金の援助 役員の兼務	資金の貸付	3,000	短期貸付金	3,000
				資金の回収	3,000	関係会社 長期貸付金	—
				利息の受取	56		

取引条件および取引条件の決定方針等

- 1 資金の貸付金については、市場金利を勘案しております。
- 2 金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。なお、債務保証の保証料は徴収していません。

### (2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 自己の計算に おいて所有し ている会社及 びその子会社	有限会社 K. フォレスト (注) 2	—	不動産賃借	不動産賃貸	32	差入保証金	23
						前払費用	4
	森産業(株) (注) 3	—	土木工事 請負業等	建物請負 工事の受注	114	前受金	1
				造成工事等 の発注	129	営業未払金	34
親会社の役員 及びその近親 者が議決権の 過半数を所有 している会社 等	ファースト プラス(株) (注) 4	—	システムキッチン 等の購入	システム キッチン等 の購入	479	営業未払金	96
						支払手形	85

(注) 1 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2 当社代表取締役森和彦が議決権の過半数を有する会社であります。

3 当社代表取締役森和彦の近親者が議決権の過半数を有する会社であります。

4 当社親会社の代表取締役西河洋一の近親者が議決権の過半数を有する会社であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場価格を勘案し、一般条件と同様に決定しております。



6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産	1,086円00銭
(2) 1株当たり当期純利益	111円09銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。